

経済同友会・韓国貿易協会 日韓経済ラウンドテーブル 共同提案「AI 時代の日韓産業協力」

1. 共同提言の背景と問題意識

(1) 活動の経緯と問題意識

経済同友会と韓国貿易協会（KITA）は、2025 年 10 月 24 日に第 4 回日韓経済ラウンドテーブルを開催し、日韓両国のビジネスコミュニティの連携を通じて、建設的で未来志向の日韓パートナーシップに貢献するという共通の意図を確認した。

「日韓経済ラウンドテーブル」は、2024 年 5 月に両経済団体が立ち上げ、以降、継続して開催してきた、日韓企業経営者による対話・交流の枠組みである。過去 3 回のラウンドテーブルでは、以下のテーマを取り上げて日韓経営者による議論を行った。

- 第 1 回日韓経済ラウンドテーブル（2024 年 5 月 16 日 東京）
 - －世界的な選挙イヤー：日韓産業界への影響
 - －AI の進展と日韓企業の課題
- 第 2 回日韓経済ラウンドテーブル（2024 年 11 月 28 日 ソウル）
 - －日韓スタートアップと AI の連携加速に向けて
 - －少子高齢化対策における日韓連携
- 第 3 回日韓経済ラウンドテーブル（2025 年 5 月 22 日 大阪）
 - －少子高齢化に立ち向かう日韓モデル
 - －日韓連携による AI 覇権への対応

以上、3 回のラウンドテーブルを通じて、両者は、AI 活用や人口動態の変化など、経済・社会に大きな変革をもたらす課題への対応にあたり、両国の民間セクターが、これからの産業政策の戦略的方向性について共通認識を形作り、それぞれの国の国際競争力の維持に取り組む必要があるという問題意識を共有・醸成してきた。

それを踏まえて、第 4 回日韓経済ラウンドテーブルでは、「AI 時代の日韓産業協力」というテーマを設定し、議論の集約を図った。2025 年は日韓国交正常化 60 周年の節目にあたり、両国の政府間では「未来志向での協力継続」が確認されている。その実現・実践を担う立場から、両国経済界の見解と両国政府への期待を共同提案として取りまとめた。

（２）日韓関係の現在地・協力深化の前提

2025 年 10 月の日韓首脳会談において、冒頭、高市総理大臣から、現下の戦略環境の下、日韓関係、日韓米連携の重要性は一層増しており、李大統領と幅広い分野において連携していきたい旨を述べており、両首脳は、日韓関係全般について率直な意見交換を行い、隣国ゆえに立場の異なる諸懸案はあるが、これらを両首脳のリーダーシップで管理し、国交正常化以来これまで築かれてきた日韓関係の基盤に基づき、日韓関係を未来志向で安定的に発展させていくことで一致。

また、両首脳は、高市総理大臣の就任から間を置かず、対面で意義ある意見交換ができたことを歓迎し、「シャトル外交」を積極的に実施し、両政府間で緊密に意思疎通を続けていくことで一致している。

2. 日韓経済協力のビジョンと狙い

（１）AI 時代の日韓産業協力ビジョン

日韓経済ラウンドテーブルでは、AI の発展・社会実装に伴う経済・産業・雇用の変容に日韓両国が対応するため、一国主義・自前主義に陥ることなく、グローバルに先端技術を取り込みながら、以下の 3 つの目標達成を目指す事が望ましいと考える。

- ① 一定の自律性を持った AI 時代の産業インフラを開発、維持する。
- ② 両国の社会課題、特にヘルスケア（医療・介護）領域に着目し、独自の強みや競争力を育てる。
- ③ 日韓両国の連携成果を、国際的な他地域、経済・社会的価値観を共有するアジア諸国にも提供する。

こうした目標を共有することで、新しい時代の日韓経済共同体を具体化し、生活の質・豊かさを共有する信頼できるパートナーとしての連携を深めることが、両国共通の利益だと考える。

（２）日韓両国による戦略的な共創領域

日韓経済ラウンドテーブルでは、生成 AI の開発・活用に関わる幅広い領域のうち、日韓両国が戦略的に取り組むべき領域として、以下 3 点を特定した。

- ① 経済的自律性の確保・維持に向けたインフラ整備
- ② アプリケーションレイヤーでの日韓協業と社会課題の解決
- ③ 技術開発推進、並びに社会実装の担い手としてのスタートアップ連携

<①経済的自律性の維持に向けたインフラ整備>

-データセンターと電力管理: AI 時代において、指数関数的に増加するデータを保管・活用するため、データセンターの確保と電力管理は、自律性確保の生命線となる。ワット・ビット連携官民懇談会による取りまとめ 1.0 でも言及されている通り¹、データセンターのグローバルインフラとしての性質を踏まえ、電力、コンピューティング・パワー等の様々なレイヤーにおいて、地域分散や国境を越えた最適環境の整備を進めることが重要である。

- 技術研究の協力: AI に関わる全てのレイヤーにおいて、米中の技術的優位に対抗することは困難だが、AI に関わる基礎インフラをすべて外部に依存する状態はリスクが高い。データセンター運用において不可欠な効率的な冷却技術、IOWN 構想に代表される通信技術など、日韓両国が抱えるさまざまな制約を踏まえた技術研究を継続することは不可欠だ。基礎技術開発や産業インフラの構築は、投資回収のスパンが長く民間投資だけでは限界がある。日韓科学技術協力委員会²など既存の枠組みも活用し、政府主導で重要分野における研究開発と国際連携を推進する必要がある。

- 質の高いデータセットの共有: AI モデルの開発には、大量の学習データが必要となるが、現状、オープンデータには法的問題やハルシネーション等のリスク、問題がある。日韓間で整った信頼に足るデータセットの整備を進め、学習素材として相互に活用することができれば、二国間協力の深化が見込まれる。日米間では既に進行中³の取組を踏まえ、「日米韓」への拡大や地域の公共財創出を展望することも考えられる。

<②アプリケーションレイヤーでの日韓協業と社会課題の解決>

日韓両国が共有する最大の課題は、少子高齢化・人口減少に伴う経済社会的な問題の克服である。避けがたい人口動態面でのトレンドを所与としつつ、いかにして経済社会の活力と持続可能性を維持するかが問われており、この分野においてこそ、生成 AI をはじめとする先端技術の投

¹ ワット・ビット連携官民懇談会取りまとめ 1.0

(https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/watt_bit/pdf/20250612_1.pdf)

² 第 14 回日韓科学技術協力委員会の開催

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_03010.html)

³ 文部科学省「米国エネルギー省（DOE）との間で「ハイパフォーマンズ・コンピューティング及び AI に関する事業取決め」に署名」

(https://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2024/20240409_4.html)

入・社会実装が急がれる。

日本の医療制度や臨床・介護現場での実績と韓国の医療データ、テクノロジー活用の実態を組み合わせ、AI 技術の本格的な投入を図るなど、日韓両国には、ヘルスケア分野において相互補完的な協力を進められる可能性が大きい。デジタル治療アプリや遠隔医療システム、AI による医療診断、デジタル創薬の発展など、さまざま実用可能性が生まれている中、二国間のシナジーを最大化させるため、協力して課題解決に取り組む必要がある。

- 医薬・医療機器承認に係る連携：日本の医薬品の承認審査は、国内試験または日本が参加した国際共同試験の結果に基づいて、日本の医療環境下、日本人に対する有効性と安全性を評価することを基本としている⁴。近年、新薬開発のグローバル化が進み、国際的な共同試験と同時開発が主流化している。

希少疾病等、日本人患者の絶対数が少ない場合など、この例外も検討される段階⁵にあるが、AI 創薬、デジタル技術を活用した医療機器開発が加速し、開発プロセスが劇的に短縮される状況下、医療機器や医薬品の承認過程の時間短縮のため、相互承認の重要性も高まっている。

国民の健康保全と安全性の担保は大前提だが、医薬・医療機器分野での先端技術活用が遅れる事は、国民が享受する利益の逸失につながりかねない。まずは、民族的ルーツや人種の特徴が極めて近いとされる韓国との間で、臨床試験データベースの共有化や相互承認の仕組みを検討することが有益ではないか。

- AI 利活用のための個人情報保護法のアップデート：データ利活用による社会課題の解決が重視される中で、ともに医療先進国である日韓両国による医療データの相互活用に対する期待が大きい。これが実現すれば、創薬・臨床などさまざまな分野で革新的な進歩が起き、グローバルな競争力獲得につながる可能性がある。

その一方、医療・健康に関わるデータの管理・利用に向けては、個人情報と見なされるデータの範囲や匿名性の定義が定まっていないなど、これから解決すべき問題が多々存在する。さらに、日韓両国において、個人情報保護に関する法律や制度に相違があるため、二国間でのデータ共有・利活用を進めるには、制度的な連携を図ることが必要となる。

例えば欧州は、「欧州データ法」によって、非個人情報を公共財に類するものととらえ、データ活用における公平性の確保や、データへのアクセス・利用促進の道を開いている。医療分野では、EHDS（European Health Data Space）といった情報基盤を構築することで、EU 全域、4

⁴ 厚生労働省医薬局医薬品審査管理課「希少疾病等に用いる医薬品について海外においてのみ検証的な臨床試験が実施されている場合における日本人データに係る基本的考え方について」

(<https://www.pmda.go.jp/files/000273721.pdf>)

⁵ 厚生労働省医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課「我が国の承認審査における日本人データの必要性の整理について」令和5年8月7日 (<https://www.mhlw.go.jp/content/11121000/001131631.pdf>)

億 4 千万人分のデータ活用に向けた基盤システムを構築している。こうした前例に倣い、二国間でのデータ利活用へ舵を切ることを検討してはどうか。

現在、日本において、個人情報保護法改正に向けた議論が進んでいる⁶。日韓両国は、既に GDPR（一般データ保護規則）第 45 条に基づいて、EU の十分性認定を受けているなど、協力の素地は確立されているように思う。足元の課題に対する進展とともに、より中長期的な目線から、日韓間のデータ連携に係る検討の加速を期待する。

<③技術開発推進、並びに社会実装の担い手としてのスタートアップ連携>

- **スタートアップの日韓還流**：韓国のスタートアップ企業は、人口減少・高齢化に伴う国内市場の縮小傾向を見越し、グローバル展開志向が強い。中でも、隣接する大市場の需要や、海外展開の足掛かりとして、日本進出に対する意欲が高い。韓国のイノベーション力やスピード感を取り込むことは、日本にとっても経済・産業の活性化を図るうえで有意義であり、両国共通の利益として、韓国から日本へのスタートアップ進出を加速させる必要がある。

- **グローバル展開での日韓協力**：日韓両国は、産業構造・競争力の源泉や社会課題において類似性が高く、ビジネスモデルや成功事例を学び合う意義が大きい。両国が重視する戦略的なセクターにおいて、日韓のスタートアップを軸に企業間連携を進め、グローバルに競争力あるビジネスモデルを創出し、「日韓共創から世界へ」の流れを形成することが期待される。

- **スタートアップを取り巻く市場環境の改善**：日韓両国のスタートアップ・エコシステムにおいて、資金調達や投資市場環境等、共通の課題があることが確認された。こうした諸課題の改善に向けて、日韓の民間セクターが連携し、それぞれの政府に働きかけること必要との認識が共有された。

具体的には、新技術の社会実装を阻害・抑制するような規制の緩和・撤廃、資金調達・イグジット手段の多様化などが共通の課題として挙げられた。両国スタートアップを取り巻く現状や課題、効果的な施策について学び合い、足並みを揃えて政府やビジネスコミュニティに発信するような取り組みが、重要な協力分野の一つと考えられる。

これらの協力推進のため、日韓両国のスタートアップ同士の交流機会、さらには大企業やファンドなど、スタートアップ・エコシステムのステークホルダーを巻き込んだ交流・対話の場づくりが不可欠となる。一般的な共通課題の解決に加え、AI やヘルスケア等、両国の重点領域に焦点を当て、両国のスタートアップが互いに切磋琢磨し、グローバル市場への挑戦を加速させるための環境整備に向け

⁶ 「「個人情報保護法 いわゆる 3 年ごと見直しに係る検討」の今後の検討の進め方」に対して寄せられた意見の概要 (https://www.ppc.go.jp/files/pdf/250416_shiryoku-2.pdf)

て、経済同友会と韓国貿易協会の間でも議論と協力を継続する。

3. 日韓による AI 協力の意義と将来展望

AI 技術の革新の影響は、経済・社会のあらゆる分野に波及しているが、日韓両国にとって、共通の社会課題である少子高齢化への対策として、医療・ヘルスケア領域における協業に大きな効果が期待される。

デジタル診療や AI 診断、遠隔診療などの技術活用・普及により、医師不足の解決、医療の地域格差の是正等、両国の共通課題の解決と、「質・コスト・アクセシビリティのトリレンマ」⁷を解消に大きく寄与するだろう。さらには、医療セクターの産業競争力・収益性向上、国家の社会保障負担の軽減にもつながる好循環を生み出す可能性がある。

日韓経済ラウンドテーブルでは、ヘルスケア領域における AI 技術の社会実装の加速こそ、早急に取り組むべき領域であるとの理解に基づき、そのための組織的な体制整備が必要ではないか、との議論を行った。

今後も経済同友会と韓国貿易協会は連携して、両国で様々なステークホルダーと協議を行い、今回提示した共創領域における好事例・活用事例の特定、制度的課題の洗い出しを行い、適宜、両国関係省庁に対して働きかけを行っていききたい。

二国間でのデータ利活用に向けた環境整備、制度改革が前進すれば、それが産業協力と「日韓協業モデル」創出の基盤となり、この先に訪れるフィジカル AI、ロボティクス時代へのシームレスな移行を支え、加速することにつながるだろう。医療・介護分野での AI アプリの活用から、ロボティクス技術の導入が円滑に進むことは、超高齢化・人口減少時代への備えとして特に期待される。日韓の官民が一丸となり、AI 技術の社会実装やデータ利活用に関わる連携枠組みの早期整備を進めることで、将来の可能性がさらに大きく開かれる。

さまざまな社会課題と制約を抱えつつ、デジタル経済への移行を図っているのは、他のアジア諸国、特に ASEAN 諸国も同様である。ASEAN 閣僚は、具体化が進む DFFT（Data Free Flow with Trust：信頼性のある自由なデータ流通）⁸になど、データの越境移転に関する日本の支援に期待を表明している。日韓による AI 協力、枠組みを端緒として、両国がリードする形で、ASEAN 地域に DFFT に基づくデジタル市場の環境づくりに取り組むことを、将来的な展望として挙げたい。特に、シンガポール、タイなど高齢化が確実視される国においては、医療・ヘルスケア分野での日韓モデルへのニーズ

⁷ 日本の医療が抱える「トリレンマ」とは？全日病会長が解説する医療の未来
(<https://www.daitoku0110.news/p/japan-healthcare-trilemma>)

⁸ DFFT 概要 (<https://www.digital.go.jp/policies/dfft> デジタル庁)

は喫緊と言える。日韓二国間の連携モデルをベースに、ASEAN を含むデータネットワーク構想を立ち上げることを視野に入れるべきである。

日韓は、経済社会構造、産業、文化などさまざまな面で共通点が多く、お互いを理解し合える先進国同士であり、医療・ヘルスケア分野、地方創生など社会課題の克服における協業の余地は極めて大きい。AI という汎用技術を手段として、共通課題の解決とともに、アジア全体への波及効果を持つモデルの創出が可能である。

日韓経済ラウンドテーブルは、両国の経済人のビジネス知見を活かし、こうした協業テーマの特定と具体化、政策課題の洗い出しを継続していく。日韓産業協力の深化・拡大に向けて民間から政府への政策提案を発信し、両国の競争力、レジリエンスの強化と地域における地位向上をリードする。両国政府においても、民間セクターとの連携、政府間の緊密な連携と政策実現に向けたリーダーシップを期待する。

以上